



2014年2月5日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

日本株式市場の下落と今後の見通しについて

2014年に入ってから世界的に株式市場が下落傾向を見せ始めております。特に日本株式市場は、2月5日時点で日経平均株価が年初来13.0%、東証マザーズが同17.8%と大きな下落となり、世界の他市場と比較しても調整の度合いが強くなっています。

日本株式の大きな調整の背景には、先行き楽観論が広がった投資家心理に、新興国、米国景気減速のリスクが出現したことが上げられます。アベノミクスを好感して日本株式市場は2013年に大きく上昇し、年末には年初来高値を更新したことから、2014年にも楽観論が広く共有されていました。こうした状況の中、アルゼンチンとトルコの通貨下落による混乱が出現しました。新興国通貨の下落は、1月末に米国が2回目の金融緩和の縮小を決定したことで、米国への資金回帰に対する懸念から、より強くリスクとして世界中の投資家に認識されました。加えて、2月に入ると米国のISM（供給管理協会）製造業指数が市場予想を下回ったことから、順調に回復してきた米国景気も一服するかもしれないという懸念が投げかけられました。結果として、世界中で投資家心理が低下し、リスク回避の姿勢を招く結果となりました。

但し、どちらのリスクも中長期的なリスクとして認識する必要はないと考えています。新興国通貨の下落に関しては非常に限られた国のリスクと考えています。リーマンショック以降、多くの新興国は外貨準備高を積み上げており、米国の金融緩和縮小などの外的ショックに対する耐久性は強くなっていると考えています。例えばアルゼンチンは外貨準備高が減少している数少ない国のひとつでした。米国の景気減速を示す経済指標に関しては、1月の歴史的な寒波による経済活動の減速が主因ではないかと考えております。2月に入っても引き続き米国の景気減速を示す指標が出る可能性は否定できませんが、寒波の影響は短期間で終わる可能性が高いと言えます。

日本株式市場の下落が世界的にも大きかった背景には、個人投資家の損失確定の売りや、外国人投資家のリスク調整に伴う売りが大きく影響していると言えます。一方で、企業業績を見れば日本企業は順調に利益を出しています。トヨタ自動車を筆頭に過去最高益を更新する企業も出始めています。そして2015年3月期にはより多くの企業が過去最高益を更新することが予想されます。2008年のリーマンショック以降、日本企業はコスト構造改革を通じて損益分岐点が下がり、筋肉質になっているからです。つまり今の日本株式の下落は日本企業の業績動向よりも、投資家の需給、特に売りに引っ張られている側面が

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



強いのです。

日本株式市場は、短期的には新興国通貨の影響や、米国の経済指標に影響を受ける展開になるかもしれませんが。しかし中長期的視点で見れば企業業績の改善は緒についたばかりです。引き続き日本株式への投資魅力は非常に高いと考えています。

以上

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託に係る費用について

当社における投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料	: 上限 3.15%（税込）
換金手数料	: なし
信託財産留保額	: 上限 0.3%

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 : 上限 1.995% (税込)

実績報酬 (※) : 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

以 上

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。